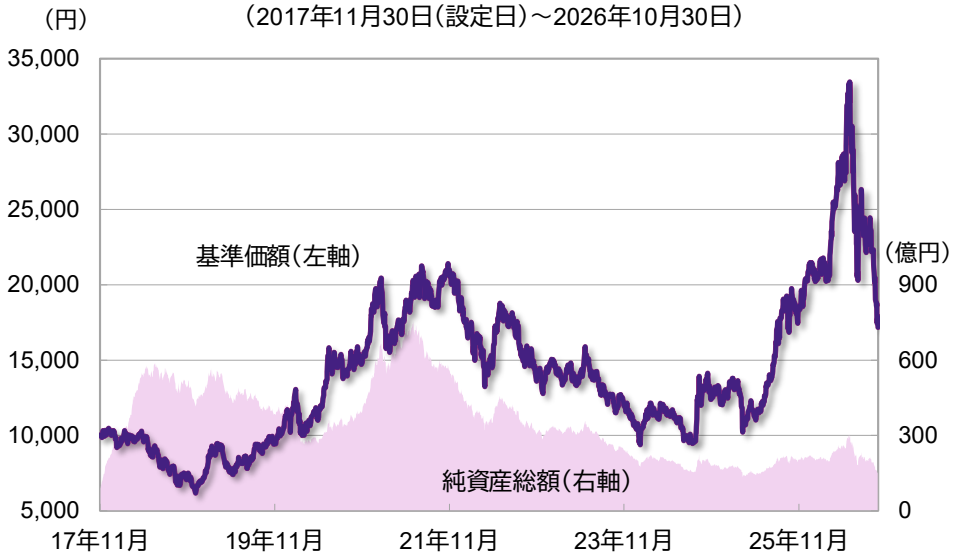
深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）

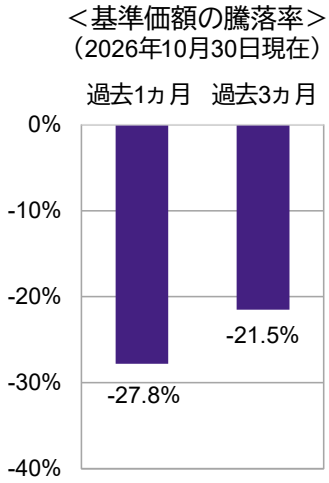


足元の状況と今後の見通し
～アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドのコメント～

中国のイノベーション企業を主要投資対象とする当ファンドの基準価額は、足元で大きく下落しています。本レポートでは、中国株式市場の現在の状況や、今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドおよび、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドの見解をご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移





基準価額	純資産総額
16,134 円	138 億円

（2026年10月30日現在）

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※ 掲載期間内に分配金のお支払いはありません。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドの投資顧問会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド、および、当ファンドの主要投資対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用に助言を行なうアモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当ファンドの基準価額は、7月初めに最高値を記録した後、下落基調で推移しています。その背景について、従前より外部環境や中国国内の市場要因、需給・投資家行動といった要因を指摘しており、そうした状況に大きな改善はみられていません。

中国テクノロジー株の調整が続く背景

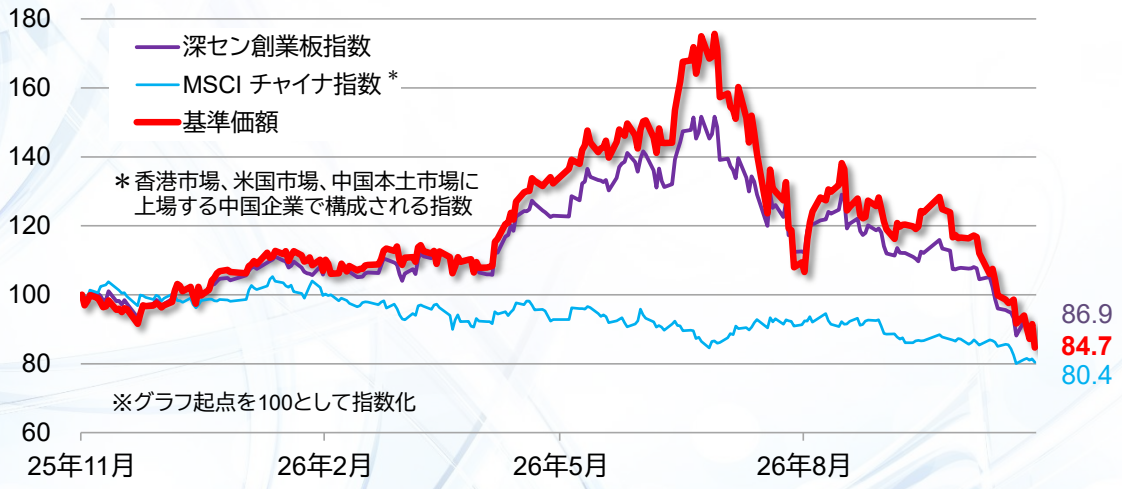
まず、下落の背景として、**海外のAI関連企業の株価動向が引き続き力強さを欠いている**ことが挙げられます。こうした状況は、中国本土株式のハイテク市場である、深セン創業板や上海科創板の上場銘柄にマイナスの影響を与えています。テクノロジーテーマの影響を受けやすいこれらの銘柄は、当ファンドにも多く組み入れられています。

また、**中国経済全体については、10月に入ってからも大きな改善はみられていません。**政府の投資計画が進展していることは伝えられていますが、投資、消費などの主要指標において力強さはうかがえず、輸出頼みの構造は変わっていないとみられます。

さらに、10月末までに発表された7-9月期の企業業績において、深セン創業板や上海科創板上場の一部の主要銘柄が市場の予想に届きませんでした。深セン創業板全体では、7-9月期の純利益は歴史的に見ても良好な水準ではあったものの、1-6月期の伸びに比べると減速しました。

ただし、これらの要素を考慮したとしても、10月の調整幅は大きなものでした。同期間、海外のテクノロジー関連企業の株価も下落しましたが、中国本土株式はそれらより大幅に劣後しました。**深セン創業板指数のバリュエーション（PER、株価収益率）は、過去10年間で下位5%の割安な水準まで低下**しています。

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数（配当込み、円ベース）の推移＞
（2025年11月4日～2026年10月30日）



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ 各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、アモーヴァ・アセットマネジメントが算出しています。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

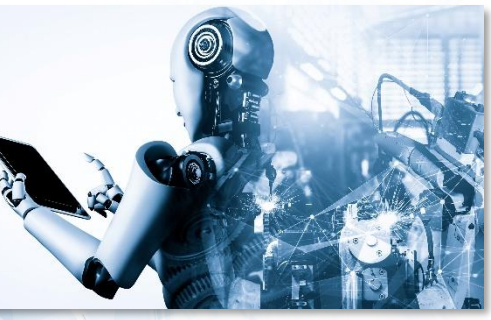
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

中期的な投資機会は継続する見込み

過去を振り返ると、企業のファンダメンタルズが必ずしも大きく悪化していない中で、株価が大幅に調整したケースはありました。2015年や2021年がその例ですが、それらと比較しても、現在の下げ幅は小さくはありません。ただし、2015年には中国政府による投機抑制策があり、2021年はゼロコロナ政策による混乱などがあった一方で、足元の市場環境には同様の外的ショックは見当たりません。

以前より指摘しているとおり、中国の多くの投資家がリスク回避の動きを強めており、**相場が持続的な上昇に転じるまでには、一定の調整期間を要する**と考えられます。一方、2026年10月の中国本土株ETF（上場投資信託）への純資金流入額は過去5年間で2番目の規模となりました（月間ベース）。また、11月初めには、政府の市場管理当局が、かつて相場下落時に導入した機関投資家への流動性供給の拡大や自社株買い支援、株式供給の抑制などを通じて市場の安定化を図る方針を示しました。

投資家にとっては我慢の時期と言えますが、**グローバルなAI投資や中国の国産AI関連分野の中期的な投資妙味は依然として高い**という見方に変化はありません。






※画像はイメージです。

※ 当資料における見解は資料作成時点（2026年11月4日）のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ファンドの特色

特色1 中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色2 アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

特色3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年11月30日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日　・深セン証券取引所の休業日　・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日　・中国の銀行休業日　・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%（税抜1.55%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。　(2026年11月4日現在、50音順)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】